

武蔵野大学学術機関リポジトリ Musashino University Academic Institutional Repository

英語国家シンガポールのアイデンティティ : 多言語国家における言語政策

著者	示村 陽一
雑誌名	Global studies
号	2
ページ	1-12
発行年	2018-03-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1419/00000859/

〔研究論文〕

英語国家シンガポールのアイデンティティ

—多言語国家における言語政策—

Identity in English-dominated Singapore: Language Policy in Multilingual Society

示 村 陽 一

キーワード：言語政策 2言語教育 英語公用語化 アイデンティティ

はじめに

面積・人口ともにアジアの小国家であるシンガポールは1965年の建国以来わずか50年でGDPは300倍に増加し、1人当たりの国民所得は世界第3位であり、アジアでは2008年に日本を抜いて第1位に躍り出た。また、シンガポールに拠点を置く銀行や資産運用会社、保険会社など金融機関は700社以上あり、アジアの金融ハブとしてロンドン、ニューヨーク、香港につぐ世界第4位の金融センターに位置し、外為取引においてもアジア最大の取引市場を誇っており、まさにアジア経済をけん引する中心的存在となっている。

「国際競争力ランキング (Global Competitiveness Index)」¹⁾ においてもシンガポールはスイスについて世界第2位であり、また都市の力を表す6分野(「経済」「研究・開発」「文化・交流」「居住」「環境」「交通・アクセス」)における70の指標に基づいて評価を行った「世界の都市総合力ランキング (Global Power City Index)」²⁾ においても世界を代表する主要42都市でロンドン、ニューヨーク、東京、パリについて世界第5位という輝かしい地位を誇っている

建国以来飛躍的な発展を遂げているシンガポールであるが、その躍進の一つの要因は建国以来の英語教育エリートを軸としたその言語政策にあると言われており、TOEFLの国際比較をみてもシンガポールの英語力はアジアで堂々の1位であり、世界ランキングでもオランダ、デンマークなど北欧国家について世界第6位である³⁾。

シンガポールにおいて英語が特別な地位を占めている好例は、シンガポールの独立記念日で垣間見ることができる。シンガポールの独立記念日は8月9日であるが、この日に開催されるナショナルデーの式典はすべて英語で行われ、首相は慣例としてマレー語、英語、中国語で演説するが、テレビ中継されるのは英語演説のみである。このことからシンガポールにおける英語の特異な地位が理解できるであろう。

このシンガポールの英語重視の言語政策によって、シンガポールは独立後急速に「英語社会」

の道を歩み、「英語化」による様々な成果を挙げてきた。しかし、忘れてはならないのはシンガポールは基本的に中国系、マレー系、インド系の3民族からなる多民族多文化多言語国家であり、その中での英語の突出した存在がシンガポール社会にどのような影響を与えているかであろう。この小論では、「多言語国家」シンガポールが「英語国家」へと変身を遂げることによってシンガポールという多民族多文化多言語社会のアイデンティティにどのような影響を与えているのかを考察したい。

I. シンガポールの2言語政策—多言語社会での英語の役割

言うまでもなく、言語政策は国家建設に中心的な役割を果たしてきた。特に、多くのアジア・アフリカの新興諸国は異なる言語集団を一つの言語に統一するため不断の努力を教育・学校を通して行ってきた。言語はひとびとの核心的なアイデンティティの重要な構成要素であり、統一言語は国民の結束、文化の共有、国民の一体感、所属感、団結感など国民のアイデンティティ形成に重要な要素を占めてきた。国家統合においては「一つの言語、一つの国民、一つの国家」の実現が理想であるが、一国の中で複数の言語集団が存在するアジア、アフリカ諸国においては単一の国語を制定して国家の統一、国民の団結を獲得するのは極めて困難な作業である。

Wrightは、インドネシア、ナイジェリアのような何百もの異言語集団が存在する国家を例に挙げ、統一言語による国家建設の困難性を次のように説明している。

Finding the one language that would purportedly promote unity and solidarity within the state was not a simple task. The heterogeneity of the populations presented no simple indigenous solution. In some states there were literally hundreds of different languages. Indonesia, one of the most linguistically diverse states in Asia, has more than 719 languages. Nigeria, one of the most linguistically diverse states in Africa, has an estimated 400 languages.⁴⁾

シンガポールも大半のアジア・アフリカ諸国と同様多民族国家であり、その歴史的民族的事情を反映して、非常に独特な言語政策を採用して来た。シンガポールの民族構成としては、中国系が74.1%、マレー系が13.4%、インド系が9.2%、その他が3.3%となっており⁵⁾、単独民族としての「シンガポール人」は存在しない。

シンガポールの国語は憲法の規定でマレー語となっているが、公用語は英語、マレー語、中国語（北京語、華語）そしてタミル語の4言語となっているが、実際は英語を第1言語として学び、中国語、マレー語、タミル語などの民族語はそれらを母語とする各民族集団が第2言語として学ぶという2言語政策を実施している。英語は小学校1年から必修であり、また数学と理科も英語で教えている。すなわち、英語は教育上の第1言語であり、各民族の母語が第2言語という2言語政策なのである。

英語がシンガポールの実質的な共通語になっているのは、シンガポールを構成する3民族の融和を考慮するゆえである。常識的には、多数民族である中国系住民の中国語を国語に指定すべき

であろうが、多数派である中国系住民の民族語である中国語を国語あるいは唯一の公用語に指定すれば少数派であるマレー人やインド人からの反発が予想され、国民統合が困難と判断して、英語が民族和解の中立語としてシンガポールの共通語として使用されることになったのである。

以上のような事情を、シンガポールを現在の繁栄国家に作り上げるのに主導的な役割を果たし「建国の父」と言われるリー・クアンユー初代首相は民族中立語としての英語、国民統合としての英語さらには経済的実用的価値を持つ英語の役割・機能を次のように説明している。

英語を実用言語とすることで多民族間の紛争を防いだと同時に、競争力を強化できた。英語はビジネス、外交、科学、テクノロジーの世界の国際語だったからだ。英語を実用語としなかったら、世界じゅうの多国籍企業や二百以上の世界トップの銀行をシンガポールに誘致するのは不可能だったろうし、コンピューターやインターネットはここまで速く国民に浸透しなかっただろう。⁶⁾

つまり、シンガポールがアジアにおける国際貿易・金融のハブとしての機能を果たすためには、あるいは外国資本をシンガポールに誘致するためには民族語である中国語、マレー語、タミル語よりも、国際共通語としての英語がシンガポールの生存・発展に適していると判断したのである。

Ⅱ. 多言語社会からモノリンガル社会へー英語化するシンガポール

民族母語から英語へのシフトー英語国家への道

周知のように、グローバル化と共に英語の普及は世界の多くの地域で加速度的に進行し、グローバル・ランゲージとしての英語の有用性、英語能力の必要性が明白になるにつれ、日本などを含め多数の国で国家政策として英語の普及、英語人材の育成が国家の重要政策の一翼を担うようになってきている。必然的に、英語学習人口は世界的に増加しており、グローバル時代においては言語資本としての英語力の価値はますます高まり、英語能力が高いほど労働市場での就業機会も増え、報酬も高くなるとの一般的認識は定着しつつある。このような英語能力の経済的実利的価値が上昇する中で、英語の一定程度の能力を保持していないことは社会的経済的ハンディキャップとして認知されるようになってきている。特に、資源のないシンガポールのような小国が経済発展を遂げるためには、英語能力を身に付けた優秀な人材の輩出が必須課題であり、グローバル化による英語という言語資本価値の上昇につれ、英語がシンガポールの国家的経済的発展の不可欠な要素であるとリー・クアンユーをはじめとする国家建設者は判断し、また、多数のシンガポール人も英語能力が社会で成功するには将来的に有利な言語資本であるという認識を持つにいたったのである。

この具体的な例が、それぞれの民族学校から英語学校へ移動する生徒の割合の増加である。多民族社会シンガポールでは建国以来中国系住民には中国語学校、マレー系住民にはマレー語学校というように言語別に民族語学校が存在したが、次第に民族語学校から英語学校に在籍する生徒数が増加した。例えば、中国語学校に在籍する生徒は1968年の時点では33.3%いたが1983年には7.4%へと急減した。反対に、英語校に通う生徒は59.4%から92.5%に急増した⁷⁾。同様

の現象はマレー語学校、タミル語校でも起こっており、マレー語の小学校では生徒数は1968年の36,086人から1983年の417人へと激減した⁷⁾。シンガポール政府はこのような事態に直面し、1987年に4種類の言語別民族別の小学校・中学校を廃止し、すべて英語校へと転換し、シンガポールの公教育は全て英語で行われるようになり⁸⁾、シンガポールは「多言語国家」から「英語国家」への道を進むようになったのである。

シンガポールの2言語政策は、いわば英語と民族語の二重構造から成立しており、英語と民族語に対して別々の機能を課しているのである。英語はシンガポールが経済・金融・技術等の分野においてアジアで中心的な役割を果たすための必須言語であり、国際的に活躍する優秀な英語人材育成が国の発展に不可欠であるとの実用的機能的価値を付与し、各民族語に対してはアジア人としての自覚を持たせ、各民族の伝統や文化を維持・継承する目的で学習するという文化的価値を付与したのである。すなわち、英語はglobal language, 民族語はcultural languageとしての役割が期待されたのである。

しかし、各民族グループに民族語を学習させることにより、各民族の伝統や文化を学び、アジア人としてのルーツを確認し、アジア的価値を学ばせるといういわば民族語学習は英語学習による実用的価値の前に残念ながらその意図した成果を上げる結果とはなっていない。殆どの学生は英語を人生で成功するための重要な経済資源とみなし、高収入を得るには英語が不可欠であるとの理解から第1言語である英語の習得に多大な時間とエネルギーを費やし、自己の母語である民族語学習は軽視されるという結果になっているのである⁹⁾。

また、何と言っても母語でない言語で小学校入学時から教育を受けるということは「不自然」であり、家庭で話されている言葉と異なる言語で教育を受けるわけであり、母語教育が不十分なままで母語にたいする能力もまた母語文化に対する理解も深まるとは思えない。

家庭内言語の英語化

シンガポールが急速に英語化しているもう一つの重要な現象は、家庭内で話されている言語が急速に英語になりつつあるという驚くべき事実である。中国系住民の家庭では中国語が、そしてマレー系住民の家庭ではマレー語が家庭内言語であると考えるのは至極当然であるが、しかし近年は中国系を始めとして多くの家庭で英語が家庭内での主要な言語となりつつあるのが実態である。

それを如実に証明しているのが、次の表1であり、どのエスニック・グループにおいても家庭内での英語使用の割合が年々増加しているのが分かる。

表1 家庭で英語を主に使用している5歳以上の人口割合 (%)

	1980年	1990年	2000年	2010年
中国系	10.2	21.4	23.9	32.6
インド系	24.3	34.3	35.6	41.6
マレー系	2.3	5.7	7.9	17.0

出所：Yearbook of Statistics Singapore 2014, p26.

中国系住民の家庭では、英語使用の割合は1980年の時点では10.2%と約10人に1人であったのが年々増加し、2010年の時点では32.6%と約3人に1人になり、インド系の家庭では24.3%から41.6%と10人に4人の割合にまで増加している。マレー系は低所得層が多く英語の必要性をあまり感じない層が多く中国系、インド系と比べて割合はまだ低いがそれでも着実に英語化は進展していると言える。

また、次の表2の年代別の英語の割合からも分かるように、英語の使用は年代が若くなるにつれ割合が高くなっている。中国系住民の統計を見れば2010年には5歳から14歳の年代では何と51.9%が家庭で英語を使用しており、インド系でも50.3%に達している。つまり、この世代では半数以上が家族との会話を英語で行っているのである。

表2 家庭で英語を使用する割合（%）：年代別

民族	年	5～14歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
中国系	2000	35.8	21.5	23.7	28.4	22.7	9.9
	2010	51.9	40.7	29.4	34.4	31.5	19.2
インド系	2000	43.6	37.9	34.5	37.0	34.5	20.5
	2010	50.3	52.3	34.3	37.4	43.8	34.4
マレー系	2000	9.4	8.2	11.5	8.3	5.1	1.7
	2010	25.8	17.9	19.9	21.1	11.9	5.5

出所：Yearbook of Statistics Singapore 2014, p27.

また、大学卒業者でみると中国系の49.4%、マレー系の46.7%、インド系の38.4%が家庭内では主に英語を使用しているのが判明している¹⁰⁾。

以上の事実から、シンガポールでは英語が年々家庭内言語となりつつあり、世代が若くなればなるほど英語が第1言語となりつつあり、特に小学校に入学する1年生の家庭内言語はマレー系を除いて半数以上が英語である。特に、中国系とインド系は、親・兄弟・友人との会話も英語に移行しつつあり、表2からも分かるように中国系は30代から50代でも3分の1以上が家庭で英語を使用しており、インド系に至っては55歳以上でも3分の1以上が英語を使用しており、中国系、インド系の母語が徐々に英語に移行しているのである¹¹⁾。

中国系、インド系と比べて遅々としているが、英語化の現象はマレー系でも起こっており、マレー系学生の間でも英語使用が拡大し、マレー語という民族語の使用は減少している¹²⁾。奥村も「英語はますますシンガポールに定着し、家庭内言語も英語に移行しつつあり、学校就学以前にすでに英語の話者になっている子どもたちが大多数となった」¹³⁾と指摘している。

家庭内言語が中国語、マレー語、タミル語という民族母語から英語へという傾斜が強まっているが、その背景としては民族母語の学習が経済的社会的メリットをもたらさず、社会的経済的成功を収めるには英語の習得が重要と各エスニック・グループが判断しており、その判断が継続する限りシンガポールの英語化は続くであろう。

表1、表2で見てきたように、シンガポール家庭内言語は各民族語から英語へと徐々に移行しており、若い世代ほど母語である民族語の使用率が低くなり、英語使用の割合が高くなっている。

すなわち、若い世代のシンガポール人にとって英語が実質的な母語となりつつあるのであり、英語と民族語というバイリンガルの人間を育成しようというシンガポールの2言語政策は実質的に破綻しており、シンガポールは独立後半世紀を経て「多言語社会」から急速に「英語社会」へと変貌を遂げているのが実態なのである。

このシンガポールの政府主導の言語政策の破綻に関して、Harold Schiffmanも次のように述べ、「アジア的価値を育むための母語教育」は失敗し、シンガポールの2言語政策は「英語への移行」という予期せぬ結果を招いたと述べている。

As with language planning in general, the attempt to make Singaporeans bilingual in English and their “mother tongue” has had unintended consequences, and one of these is surely the consequence of language shift (to English), which is found to some extent among all other tongue communities in Singapore.¹⁴⁾

シンガポール政府は、2言語をほぼ均衡に使えるいわゆる「均衡バイリンガル (balanced bilingual)」を目標にしていたようだが、実際は2言語のうち片方だけが堪能な「非均衡バイリンガル (unbalanced bilingual)」が多数を占めているのが実情であり、小学校からの徹底した英語重視の2言語教育は民族母語よりも英語の方が伝達言語能力 (basic interpersonal communication skills) と学力言語能力 (cognitive academic language proficiency) の両面で英語の方が優れている人材を作りだしているのが実情であり、若い世代になるほど母語学習に対する学習動機も低下し、母語能力の低下が報告されている。

このように、シンガポールは表面上多言語主義を標榜しているが、シンガポールの40代以下の若者が英語のモノリンガルであり、2010年に入学した小学生の80%は家庭での使用言語が英語であるという厳然たる事実から理解できるように、シンガポールは英語のモノリンガルの国になりつつある¹⁵⁾。

Ⅲ. 民族語とアジア的価値の衰退

シンガポールの2言語政策は英語プラス各民族の母語である民族語の2言語学習から成立しているが、政府は「経済発展を最大のかつ唯一の国家目標に設定」¹⁶⁾し、「英語教育エリートを軸とした」¹⁷⁾国家建設を志向し、能力主義に基づき「英語教育の学業成績に優れたエリートが国家指導者になる仕組み」¹⁸⁾を考案した。

その結果、冒頭に記したようにシンガポールはアジアにおける先進国家として輝かしい位置を占めるにいたったのである。しかし、英語重視の2言語政策によって各民族グループの子どもたちは母語でない英語で小学校から教育を受け、自己の民族母語と母語文化を学習する十分な授業時間も確保されず、それゆえ母語学習に対するモチベーションも上がらず、結果として母語と母語文化に対する理解も不十分なままで母語能力よりも英語能力、母語文化の理解よりも英語文化の理解が上回る結果となっている。

また、母語でない英語で学習する学業負担が重く、授業について行けず、「おちこぼれ」にな

る生徒が小・中学校で増加し、中退率も1971年から74年にかけてそれぞれ29.1%、36.1%にも昇った。元シンガポール教育相の企画審議官のジム・チュン・キャットは「問題の根源は、二言語教育が強化される中で、85%の子どもが家で話されない言葉で授業を受けるようになり、そのため多くの生徒が進級できず、学校を中退せざるを得なくなったことにある」¹⁹⁾と述べている。

さらに、英語の社会的経済的価値を重視するシンガポール社会の中で「英語ができる」ことがシンガポール社会で成功する条件であるとの認識が社会全体に浸透し、母語学習よりも英語学習が重視される結果「中国語・中国文化があまり理解できない中国系シンガポール人」「マレー語・マレー文化があまり理解できないマレー系シンガポール人」が大量生産されることになり、アジアに位置するシンガポールは2言語教育の過程の中で、アジア文化やアジア的価値に対する理解・認識が欠如する国民を輩出するという皮肉な結果を招いているのである。

元タイギリスの植民地であったシンガポールは英語教育を受けた英語エリートが中心となって国家建設を行った歴史的経緯がある。初代首相のリー・クアンユーは英語を話す中国系の家に生まれ、幼少時から英語教育を受け、ケンブリッジ大学を首席で卒業し、1959年から2011年まで首相を務め、今日のシンガポールのあらゆる分野の国家形成に主導的な役割を果たした人物である。彼が中心となった「英語エリート」グループは人民行動党を創設し、今日まで一党独裁で「あらゆる分野で政府が先頭に立つ国家主導型」²⁰⁾の社会を作ったのである。特に、教育の分野では優秀な人材の養成のために徹底的な能力主義を採用し、小学校から英語を中心にした成績別のクラスを編成し、英語エリート育成を重視する教育制度を構築した。

しかし、リー・クアンユーは実は英語学習によってシンガポールが英語を基盤にした西洋文化から負の影響を受けることを憂慮していた。だからこそ、西洋的な価値に対抗するためにアジア的価値を維持するための民族語習得を義務づけたのである。彼は英語重視の中であえて民族語教育を維持する必要性を以下のように記している。

中国語教育を受けた国民と英語教育を受けた国民との文化的差異を発見したときに、…中国的価値に染まった人は品行方正で礼儀正しく、年長者に敬意を払う。これらの人々が結果的に秩序ある社会を作り上げる。しかし、中国的価値が英語教育に薄められると、結果的に活力も品位もない、いいかげんな社会が出来上がってしまう。もっと悪いことに、英語教育を受けた人々は母国語で話していないので自信を喪失していた。²¹⁾

つまり、彼はアジアの言語・文化を学ぶことによってアジアの伝統的な価値—家族、忠孝、權威、勤勉、親孝行—などの「アジア的価値」をきちんと教化しようとしたのである。また、Chiaも政府内でも西洋的価値の負の影響を懸念していたと指摘している。

The Singapore government - and Lee Kuan Yew in particular - was concerned with the onslaught of what they considered as permissive Western values encroaching upon the indigenous Eastern/Asian values which were considered to have a high value. The government's official rhetoric of Asian values and the emphasis on moral education was to act as "cultural ballast" against the influence from the "decadent West" and Western

individualism.”²²⁾

しかし、英語学習による「アジア的価値の侵食」というリー・クアンユーと政府の懸念は残念ながら杞憂に終わらなかったのである。英語教育を中心に据えることによって個人主義を基盤にした西洋的価値観は英語のグローバル化の進行とともに徐々に世代を追って浸透し、家族を基盤にした共同体的価値を重視する「アジア的価値」は衰退する道を歩むことになるのである。

たとえば、郭は中国系に関して、若年層を中心に個人主義化・西洋化が進行し、儒教をベースにした中国の伝統文化が失われつつあり、80年代以降に生まれた中国系のエリート層の若者は中国語を学ぼうとはせず「英語しか話せない根なし草」的な存在になりつつあると、次のように観察している。

シンガポール人で英語を話す人々の価値観は私たちよりも、むしろ西洋人のそれと近い部分が多いのである。英語を媒体とした教育は英米のメディアの影響を強く受けているため、私たちが想像するほどにはシンガポール人はアジアを、そして日本を知らないのである。彼らはアジア人でありながら、かつ英語圏に属する人々なのだ。²³⁾

実際、リー・クアンユーは晩年2言語政策は失敗であり、「小さいころから二言語を同時に学ばせることは精神的苦痛を伴い、結局は中途半端な言語能力しか身につかないことが分かった…特に人口のもっとも多い華人の華語と英語の二言語政策には無理があった」²⁴⁾と述懐している。

シンガポールの英語重視の2言語政策は民族母語と民族アイデンティティの衰退という予期せぬ結果を生んだのである。

Ⅳ. シンガポールのアイデンティティ危機

各民族グループの民族母語能力の低下とそれに付随した母語文化の理解力低下はシンガポールのナショナル・アイデンティティに深刻な影響を与えている。各民族が自民族のアイデンティティ保持よりも英語学習がもたらす社会経済的な成功に重きを置く結果、母語能力と母語文化への理解が低下し、エスニック・アイデンティティの希薄化を招くようになり、「経済発展と英語普及によって、価値観が欧米化し、規律、勤勉、親孝行という「アジア的価値観」が急速に失われつつある」²⁵⁾との政府の懸念は現実化することになったのである。

しかも、2言語政策によって西洋的価値に対抗するためにあえてアジア的価値を維持する目的で各民族語の習得を義務化したにもかかわらず、皮肉にもエリート層ほど「母語離れ」の傾向が顕著で、言語的価値が低い民族母語よりも高い英語を選択し、文化的にもアジア文化よりも西洋文化に親しみをもち「英語教育を受けたエリートほど、英米の自由主義的教育、個人主義的価値観を身につけていく」²⁶⁾ことになるのである。また、長年の英語重視によって若い世代の自民族帰属意識、シンガポールへの帰属意識・愛国心にもマイナスの影響を及ぼしており、彼らのエスニック・アイデンティティ、ナショナル・アイデンティティは希薄化の一途をたどっている。

その結果、国内での高等教育機関が不足という理由も有り、英語教育を受けて来た若い世代は

ど英語圏への留学を志向し、その数は年々増加しているのである²⁷⁾。さらに、深刻なのは「頭脳流出」の問題である。欧米の大学で学位を取得した英語エリートは、長年の英語教育により、英語が彼らの実質的な母語となり、また英語圏留学によりアジア的価値・文化よりも西洋的価値・文化に親近感を覚え、欧米諸国への移住にあまり文化的抵抗を覚えず、卒業後もシンガポールに戻らず海外で就職していく傾向が高いのである。

また、留学経験者を含めて海外移住者の数も増加している。シンガポールは「人口比では世界で最も海外移住率の高い国のひとつ」²⁸⁾であり、英語力を背景に国外への移住は増加し、1980年代後半からオーストラリア、カナダ、アメリカ、ニュージーランドなどの英語圏への家族での移住が顕著となってきており、1万人を越えた年もあった²⁹⁾。シンガポール政府は、国外への移住者数や移住先を公表していないが、カナダ、アメリカ、オーストラリアの移住者統計を調べると1980年代後半から1990年代に急増していることが分かる³⁰⁾。すでに、シドニー、パリ、北京、バンコック、マニラにはシンガポール人のコミュニティが出来ているのである³¹⁾。

英語ができるエリート人材養成を国が発展するための至上課題とするシンガポールにとって「頭脳流出」や「海外移住」は死活問題であり、シンガポールの経済発展の原動力のひとつである英語教育の成功が国の優秀な人材の海外への頭脳流出を促進し、国家の基盤を揺るがす事態にまで至っているというのはまさに皮肉な現実であると言える。

シンガポールにおいて英語国家としての実態が強化されればされるほど、英語文化に影響を受け、英語文化（西洋文化）に影響を受けたシンガポール人が生まれることになり、アジア人でありながら「アジア語とアジア文化を知らないアジア人」というアジア人としてのアイデンティティを持たない非アジア的な「シンガポール人」を生み出しているものであり、国家としてのシンガポールはますますアジア国家としての実態が弱体化しているのである。

実は、シンガポールの国是は「ひとつの人々、ひとつのネーション、ひとつのシンガポール」(One People, One Nation, One Singapore) なのであるが、「シンガポール人」「シンガポール語」という実質的な国民、国語が存在しない中、多民族多言語多文化のシンガポールを統合する共通言語としての英語にこの国是を達成する役目を負わせたのであるが、その結果「英語しか話せないシンガポール人」「アジア文化がわからないシンガポール人」が多数輩出するようになり、シンガポールの文化的ルーツは何か、シンガポール人のアイデンティティは何か、さらにはアジア国家としてのシンガポールの国家としてのアイデンティティは何か、という根源的なアイデンティティ・クライシスに直面しているのである。

V. おわりにー日本への教訓

いかなる国においても言語政策は、国民文化の共有、国民の統合、国民としての一体性、アイデンティティを醸成する国家の重要な統合手段である。また、多くの国では言語教育の第一目的は国家の共通語の習得であり、それは国民の義務であり、共通語の学習は国民の共通のアイデンティティ形成に核心的な役割りを果たすことになる。歴史的にも、国家は統一言語を促進するための努力を教育・学校等を通して行ってきた。「一つの言語、一つの国民、一つの国家」(one language, one people, one state) が理想であり、多くの国家は異なる言語集団を一つの言語に

収束するために多大な努力を払ってきた。

概観して来たように、多言語社会であるシンガポールの2言語教育による言語政策は民族母語よりも英語を重視する結果、母語よりも英語に堪能で民族文化よりも英語圏文化・思想・価値観に感化された人間が育成されることにより、アジア人としての、またシンガポール人としての自己のアイデンティティや帰属意識が希薄になるという結果を生じている。

言うまでもなく、言語とアイデンティティは不可分の関係にあり、言語は人のアイデンティティ形成に大きな影響力を持っている。言語はわれわれの思想・価値観・物の見方を規定する中核的な要素であり、言語を通してわれわれはアイデンティティを確立していくのである。

自身もバイリンガルである作家の水村美苗はシンガポールは一見「国民総バイリンガル社会」を実現しているように見えるが、「英語での授業の比率は小学校、中学校、高等学校と上のレベルに行くにつれ増え、大学ではほとんどの授業が英語で行われ、民族語は「公用語」の地位を与えられているが、高学歴の国民が増えるにつれ、英語を家でも話し、英語を「母語」とする人が増えつつある」³²⁾と観察し、シンガポール人は「バイリンガル」ではなく「英語人」である³³⁾と看破している。

また、水村は21世紀は「英語の世紀」であり「英語の世紀に入った今…国益と言う観点から見れば、すべての非英語圏の国家が、優れて英語ができる人材を、十分な数、育てなくてはならなかった」³⁴⁾と述べ、「非英語圏の<国語>にとっての、さらなる悲劇は、英語ができなくてはならないという強迫観念が社会のなかに無限大に拡大していくことにある」³⁵⁾と英語化への動きを批判する。日本も現在「英語ができるグローバル人材養成」という錦の御旗の下、政府・文科省は産業界と共に英語の早期教育化を推進しており、平成25年に策定された「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」でも「英語によるコミュニケーション能力を確実に養う」ため小学校における英語教育の拡充強化を計画している。

政府はシンガポールのような「国民バイリンガル社会」を目標にしているかもしれないが、〈非英語圏〉に属する日本において母語と母語文化を軽視した言語政策、異なる価値観、世界観、規範を提供する英語学習は日本人の言語的文化的アイデンティティを侵食する可能性があるということを認識して、「英語は出来るが日本語ができない日本人」ではなく「日本語がきちんとできる日本人」の養成を中心とした言語政策を計画すべきである。

注

- 1) The Global Competitiveness Report 2016-2017. World Economic Forum: <http://reports.weforum.org/global-competitiveness-index/>
- 2) 森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合力ランキング」 mori-m-foundation.or.jp/pdf/GPCI2016_jp.pdf。
- 3) 「国別2016年英語力ランキング」(TABIPPO.NET <http://tabippo.net/english-ranking2016/>)
- 4) Wright, p.80.
- 5) Singapore Department of Statistics, Census of Population 2010.
- 6) クアンユー、149ページ。
- 7) 田村、162ページ。
- 8) 同上、161ページ。

- 9) 同上、126ページ。
- 10) *Yearbook of Statistics Singapore 2014*, p.28
- 11) Vaish, p.119.
- 12) Ibid, p.212.
- 13) 奥村・郭・江田、63ページ。
- 14) Vaish, p.213.
- 15) Strong and Wee, p.193-195.
- 16) 岩崎、ii。
- 17) 同上、i。
- 18) 同上、236ページ。
- 19) キャット、7ページ。
- 20) 岩崎、115ページ。
- 21) クアンユー、419-420ページ。
- 22) Chia, p.13.
- 23) 奥村・郭・江田、125ページ。
- 24) クアンユー、98ページ。
- 25) 田村、164ページ。
- 26) 奥村・郭・江田、132ページ。
- 27) 中村、126ページ。
- 28) 奥村、20ページ。
- 29) 中村、127ページ。
- 30) 同上、128ページ。
- 31) Strong and Wee, p.198.
- 32) 水村、352-353ページ。
- 33) 同上、354ページ。
- 34) 同上、335-336ページ。
- 35) 同上、358ページ。

参考文献

- 岩崎育夫 (2013) 『物語 シンガポールの歴史—エリート開発主義国家の200年』中央公論社
- リー・クアンユー (2000) 『リー・クアンユー回顧録【下】』日本経済新聞社
- 奥村みさ・郭俊海・江田優子ベギー (2006) 『多民族社会の言語政治学—英語をモノにしたシンガポール人のゆらぐアイデンティティ』ひつじ書房
- 奥村みさ (2009) 『文化資本としてのエスニシティーシンガポールにおける文化的アイデンティティの模索』国際書院
- シム・チュン・キャット (2009) 『シンガポールの教育とメリトクラシーに関する比較社会学的研究』東洋館出版
- 坂口可奈 (2017) 『シンガポールの奇跡—発展の秘訣と新たな課題』早稲田大学出版会
- 田村慶子 (2013) 『多民族国家シンガポールの政治と言語—「消滅」した南洋大学の25年』明石書店
- 中村 都 (2009) 『シンガポールにおける統合』法律文化社
- 水村美苗 (2015) 『増補 日本語が亡びるとき』筑摩書房
- Chia, Yeow-Tong (2015). *Education, Culture and the Singapore Developmental State: “World-Soul” lost and Regained?* New York: Palgrave Macmillan.
- De Costa, Peter (2016). *The Power of Identity and Ideology in Language Learning: Designer Immigrants Learning in Singapore*. Switzerland: Springer.
- Kirkpatrick, Robert(ed). (2016) *English Language Education Policy in Asia*. Switzerland: Springer.
- Singapore Department of Statistics, 2011, *Census of Population 2010: Statistical Release 1*, 19.

- Singapore Department of Statistics, 2014, *Population Trends 2014*, 3-5.
- Strong, Christopher and Lionel Wee. (2012) *Style, Identity and Literacy: English in Singapore*. Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Tsui, Amy and James W. Tollefson (eds.). (2007) *Language Policy, Culture, and Identity in Asian Contexts*. Mahwah, New Jersey: Lawrence Erlbaum Associates.
- Vaish, Vinita, S. Gopinathan and Yongbing Liu(eds.). (2007) *Language, Capital, Culture: Critical Studies of Language and Education in Singapore*. Rotterdam: Sense Publishers.
- Wright, Sue. (2016) *Language Policy and Language Planning: From Nationalism to Globalisation*. (2nd edn). London: Palgrave Macmillan.